

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和5年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	3
		県土総務課	4
		技術企画課	6
		道路企画課	16
	道路建設課	24	
	河川課	27	
	治山砂防課	34	
	空港港湾課	43	
	<公共事業>	54	
	2 歳入歳出事項別明細書		58
	3 節の明細		64
	4 債務負担行為に関する調書		67

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	令和5年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	69
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	70
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	71
	4 節の明細	空港港湾課	72
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	73
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	74

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第76号	公共施設等運営権の設定(鳥取県営鳥取空港)についての議決の一部変更について	空港港湾課	75

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(1) 工事請負契約(国道313号(倉吉関金道路)橋梁上部工事(石塚高架橋(P5~A2))(補助改良))の変更について(令和4年12月22日専決)	道路建設課	76
	(2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年1月11日専決)	道路企画課	77
	(3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年1月11日専決)	道路企画課	78
	(4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年1月11日専決)	道路企画課	79
	(5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年1月11日専決)	道路企画課	80
	(6) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年1月11日専決)	道路企画課	81
	(7) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年1月11日専決)	道路企画課	82

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、直轄負担金		83

令和5年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
＜一般会計＞								
県土総務課	634,754	607,820	26,934	1,181	0	57,029	576,544	
技術企画課	2,123,525	3,270,416	△ 1,146,891	727,660	756,000	1,245	638,620	
道路企画課	9,070,266	14,575,187	△ 5,504,921	2,171,595	3,076,000	235,962	3,586,709	
道路建設課	6,918,077	9,888,660	△ 2,970,583	3,281,851	2,471,000	183,615	981,611	
河川課	4,437,970	8,189,349	△ 3,751,379	803,931	2,234,000	83,233	1,316,806	
治山砂防課	4,596,033	7,030,016	△ 2,433,983	1,521,344	2,200,000	85,214	789,475	
空港港湾課	4,420,845	4,850,300	△ 429,455	655,326	663,000	70,826	3,031,693	
一般会計計	32,201,470	48,411,748	△ 16,210,278	9,162,888	<6,597,180> 11,400,000	717,124	10,921,458	県費負担 17,518,638

説明

区分	本年度	前年度	比較	主な内容	
一般事業	4,135,088	4,300,824	△ 165,736	・建設業における産官学連携による「担い手確保・育成」事業 ・よなごベイウォーターフロント魅力向上事業(米子港係留施設整備検討事業) ・境港管理組合負担金 ・鳥取砂丘コナン空港次期コンセッション準備事業 ほか	
公共事業	一般公共	16,692,739	26,556,065	△ 9,863,326	・道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、海岸事業、ダム事業、砂防事業、港湾事業、空港整備事業、土木総務費、治山事業、漁港事業
	一般直轄	2,393,270	2,768,644	△ 375,374	・道路、河川、海岸、砂防、港湾、空港
	単県公共	6,349,336	10,714,685	△ 4,365,349	・道路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、港湾事業、土木総務費、治山事業、漁港事業
	災害公共	2,249,837	3,581,493	△ 1,331,656	・建設災害復旧事業、災害関連緊急砂防事業、災害復旧事業特殊調査費、港湾災害復旧事業、空港災害復旧事業、治山災害復旧事業、漁港災害復旧事業
	直轄災害	100,000	208,837	△ 108,837	・直轄災害復旧事業の県負担金
	単独災害	281,200	281,200	0	・災害復旧事業調査費、単独災害復旧事業、単独災害関連事業、単独砂防災害復旧事業
	小計	28,066,382	44,110,924	△ 16,044,542	
一般会計計	32,201,470	48,411,748	△ 16,210,278		

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課（内線：7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	(債務負担行為) 1,543,521 644,450	620,315	24,135	2,880	<2,500> 3,000		(債務負担行為) 1,543,521 638,570	県費負担 641,070
トータルコスト	667,061千円（前年度 643,184千円）〔正職員：2.9人〕							
主な業務内容	運営交付金交付事務、運営権者との連絡調整、県が負担する空港の更新投資・管理事業、空港用地等の借用事務（国及び地権者との協議、契約事務等）							
工程表の政策内容	空港における安全・安心の確保と鳥取砂丘コナン空港の賑わいづくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県営鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）は、平成30年7月に公共施設等運営権（コンセッション）制度に基づく民間事業者による空港運営に移行し、県は運営権者である鳥取空港ビル(株)と「鳥取県営鳥取空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約」を締結している。当該契約に基づき、県は運営権者に対し、運営権者の収入で不足する管理運営費を運営交付金として、一定額交付する。

また、当該契約に更新投資等の費用負担のルールが定められており、県は運営交付金とは別に費用負担すべき部分を負担する。以上、空港施設全般に関する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	本年度	前年度
1 運営交付金 【債務負担行為】 令和6～8年度	民間による空港管理の効率化、空港の利用促進、空港を拠点とした賑わい創出の実現を図るため、県が運営権者に交付金を交付する。 運営交付金＝基準費用（県直営費用－コスト削減額）－基準収入	430,629	431,030
2 更新投資等	実施契約上、県が費用負担すると定められたもの。施設等の更新・拡張・修繕および備品の購入・更新に係る費用。	107,758	103,531
国際線ターミナル空調熱源更新(設計) [国1/2]	「中長期保全計画」に従い、国際線ターミナルビルの空調用熱源機器を更新（冷温水発生機及び冷却塔を空冷ヒートポンプチャラーに改修）する。	5,761	
国際線ターミナル非常用発電機更新(設計)	「鳥取空港事業継続計画（A2-BCP）」に従い、72時間連続稼働対応可能な非常用発電機に更新する。	2,112	
化学消防車更新(購入)	令和4年度から令和5年度にかけて空港に配備している老朽化した化学消防車を更新（購入）する（令和5年度の債務負担行為設定済）。	99,885	
3 低層風情報提供システム	離着陸時に多大な影響を与える低層風を観測し、運航中の機体に情報提供することで、安全性向上に貢献するシステムの保守管理および分解整備を行う。	15,389	4,400
4 運営権外管理事業	空港の維持管理、空港用地（国有地等）の借用、その他に係る費用。	31,532	31,294
騒音調査・分析および離発着割合調査・分析	鳥取空港周辺対策に関する協定書に基づき、騒音調査・分析および離発着割合調査・分析を行う。	4,460	
その他固定的経費、枠内標準事務費等	使用料・賃借料（爆発物検査装置賃借料、空港用地等借上料）、除草委託等諸費。	27,072	
5 検温体制強化費用	検温機材の配置に係る費用（新型コロナウイルス感染症対策）。	1,083	4,818
6 鳥取空港着陸料・停留料の減免支援	令和3・4年度は鳥取空港の定期便の着陸料・停留料に対して、従来の75%減免（羽田発着枠政策コンテスト対応）に加えて、追加減免（残部分の25%を45%に減免）して、約9割減免（86.25%（=0.75+0.25×0.45））している。令和5年度も同じ支援を継続する。なお、当該減免は運営権者の減収部分を支援するものである。	27,534	25,242
7 航空灯火LED化補用品等購入整備費	航空灯火のLED化を行うことに伴い必要となる補用品等の購入・整備（国庫補助対象外）に要する費用を運営権者に交付する。	10,983	0
8 滑走路等電気料金高騰対策【債務負担行為】 令和6～8年度	令和元（2019）年度（コロナ影響前）における電気料金実績と令和元（2019）年度における電力使用量実績及び令和5（2023）年度に適用される電気料金単価を用いて計算した電気料金試算値との差額について、県から運営権者に支払う。	19,542	0
9 維持管理更新計画策定等	維持管理更新計画（長寿命化計画を含む）策定費用等（令和4年度終了）。	0	20,000
合計		644,450	620,315

○債務負担行為額（運営交付金：令和6～8年度）1,289,475千円

（単位：千円）

年度	県営管理費(A)	コスト削減(B)	a. 基準支出(A-B)	b. 基準収入	運営費交付金(a-b)
令和6年度	524,262	▲4,420	519,842	89,615	430,227
令和7年度	524,262	▲4,822	519,440	89,615	429,825
令和8年度	524,262	▲5,224	519,038	89,615	429,423
計	1,572,786	▲14,466	1,558,320	268,845	1,289,475

○債務負担行為額（滑走路等電気料金高騰対策費：令和6～8年度）254,046千円【最大所要経費】

令和6年度：19,542千円、令和7年度：（最大）58,626千円（前年度3倍）、令和8年度：（最大）175,878千円（前年度3倍）

3 事業目標・取組状況・改善点

コンセッション契約の運営権者である鳥取空港ビル(株)が民間事業者の創意工夫・利点を活かした空港運営を行うことが求められているが、中間評価（令和3年度実施）の結果、一部改善を要する。このため、運営権者が取組を改善するよう促し、改善に向けて契約内容を見直したうえで事業期間を3年延長（令和9年3月まで）する。

また、運営権者がより自由度の高い空港運営を行えるようにすることで、既存インフラの価値が高まり、利用促進が図られ、賑わい創出の拠点となるよう当該事業を実施する（令和8年度：搭乗者427千人以上、一般来場者640千人以上）。さらに、県は空港設置者として、安全・安心な空港づくりのため、運営権外の管理を運営権者と協力して合理的に実施する。

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課（内線：7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘コナン空港次期コンセッション準備事業	(債務負担行為) 81,400 61,828	0	61,828				(債務負担行為) 81,400 61,828	
トータルコスト	77,422千円（前年度 0千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	委託契約、実施方針案作成、マーケットサウンディング、資産評価、株式譲渡価格算定、株主との株式譲渡予約交渉、株式譲渡予約契約の締結							
工程表の政策内容	空港における安全・安心の確保と鳥取砂丘コナン空港の賑わいづくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘コナン空港は、平成30年7月に公共施設等運営権（コンセッション）制度に基づく民間事業者による空港運営に移行しており、今期（第1期）コンセッション事業終期は、当初の令和6年3月から3年延長し令和9年3月とする予定である（総事業期間8年9ヶ月）。

続く令和9年4月以降においても、コンセッション制度に基づく民間事業者による空港運営を継続することを予定しており、次期（第2期）コンセッションでは、公募によって新たな事業者（優先交渉権者）を選定する予定である。

公募による新たな事業者の選定に当たっては、事業枠組みの検討・具体化、官民対話（サウンディング）の準備・実施、公募書類・契約書類の作成など、PFI法に基づく一連の手続き等を外部コンサルタントから支援を受けて実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	本年度
次期コンセッションに向けた総合的アドバイザー業務委託費	・マーケットサウンディングに関する支援 ・株式譲渡予約契約締結に関する支援 ・公募時開示資料に関する支援 等	61,600
事業者選定・選考委員会関連経費	・委員会の開催経費	228
合計		61,828

公募による新たな事業者の選定に当たっては、PFI法に基づく必要な手続きに一定の期間（令和5～8年度、委託費143,000千円）を要する。また、PFI法に基づく一連の手続きには法制度・財政制度面における課題の整理・解決策の検討、空港施設の適正な維持管理体制の検討など、高い専門知識・豊富な経験が必要とされる。

このため、PPP/PFI事業に関する知識・経験を有する外部コンサルタントから一括して一定の期間に亘って支援を受けながら次期（第2期）コンセッションに向けた準備を進める。

○債務負担行為額（総合的アドバイザー業務委託費：令和6～8年度）81,400千円

令和6年度：34,100千円、令和7年度：40,700千円、令和8年度：6,600千円

3 事業目標・取組状況・改善点

次期（第2期）コンセッションは、公平性と競争性原理が働き、民間事業者の新たな提案や創意工夫が発揮され、空港の更なる魅力の向上、空港を拠点とした賑わいの創出、観光や地域経済の活性化を期待し、公募方式による本格的なコンセッションとする。

この際、「安全・安心な空港運営」および「空港を拠点とした賑わいの創出」を両輪として、これらを次期（第2期）コンセッションの公募条件に盛り込んだうえで、事業者（優先交渉権者）を選定する。また、最終選定した事業者に対しては、空港利用者および県民にとって鳥取砂丘コナン空港がより良い施設となるよう働きかけていくとともに支援を行う。

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業	9,540	24,510	△ 14,970				9,540	
トータルコスト	22,795 千円 (前年度 37,916千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	鳥取砂丘コナン空港内の名探偵コナン装飾維持管理、デジタルスタンプラリー等の実施、情報発信、民間主体のイベント支援							
工程表の政策内容	空港における安全・安心の確保と鳥取砂丘コナン空港の賑わいづくり							
説明								
鳥取砂丘コナン空港内の名探偵コナン装飾の維持管理、デジタルスタンプラリーなどのイベント開催、ツインポートの取組の県内外への情報発信、ツインポートエリアの魅力が体感できる民間主体イベント支援やコナン装飾の設置などを行う経費である。								
【事業概要】								
項目	金額	概要						
交流促進	4,528	県外からの来場者の多くが名探偵コナンを目標に来場されるなど、名探偵コナンへの期待が高いことから、名探偵コナン装飾や謎解きラリーやスタンプラリーの催しを通じて、県内外からの来訪を促進する。						
ツインポートの知名度アップ	99	ツインポートの取組を県内外に情報発信し、知名度の向上を図る。						
ツインポートの賑わいづくり事業	4,913	ツインポートエリアの魅力(コナン装飾、食のみやこ、砂場スポーツなど)が体感できる民間主体のイベント支援や、コナン装飾の充実などによって、両港相互の誘客促進を図る。						
※二次交通改善対策事業:鳥取砂丘コナン空港における二次交通の実質的な充実(選択肢の新設・拡充)と統合化による充実(利便性の向上)に向け、令和4年度に策定した施策をもとに、令和5年度(2年目)以降は、運営権者が運営交付金を活用し、交通事業者等と調整のうえ、主体的に事業活動を実施する。								
空港事業 [一般公共事業]	139,000	176,300	△ 37,300	69,500	(43,400) 62,000		7,500	県費負担 50,900
トータルコスト	141,339 千円 (前年度 178,666千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	空港における安全・安心の確保と鳥取砂丘コナン空港の賑わいづくり							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説 明				
鳥取空港滑走路等整備事業	139,000	176,300	△ 37,300	鳥取空港:エプロン灯火及び誘導路灯火のLED化工事				
米子空港関係管理費	44,167	42,447	1,720		(使用料等) 6,580		37,587	
トータルコスト	48,066 千円 (前年度 48,756千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整、利用者対応、申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認							
工程表の政策内容	空港における安全・安心の確保と鳥取砂丘コナン空港の賑わいづくり							
説明								
米子空港の維持管理等に要する経費である。								
【事業概要】								
項目	金額	概要						
無料駐車場・関連施設管理費	31,756	県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場及び米子空港連絡通路・米子空港駅待合施設等を管理運営する経費である。						
米子空港周辺地域振興交付金	11,328	米子空港滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。						
米子空港検温体制強化費用	1,083	検温機材を配置する経費である。						

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	48,510	77,000	△ 28,490		(21,500) 43,000		5,510	県費負担 27,010
トータルコスト	50,069千円 (前年度 78,577千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払							
工程表の政策内容	-							
説明 国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。								

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	143,460	70,380	73,080		(64,500) 129,000		14,460	県費負担 78,960
トータルコスト	144,240千円 (前年度 71,169千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策内容	-							
説明 国が米子空港(美保飛行場)において行うエプロン(駐機場)舗装改修工事、電源設備更新工事及び排水施設改良工事に係る経費の県負担分である。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	170,000	220,000	△ 50,000	113,390	(2,800) 56,000		610	県費負担 3,410
トータルコスト	176,238千円 (前年度 226,309千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
漁港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	5,000	5,000	0		(2,550) 5,000		0	県費負担 2,550
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。								
漁港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	8,000	8,000	0		(4,080) 8,000			県費負担 4,080
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	224,000	368,000	△ 144,000	149,408	<3,700> 74,000		592	県費負担 4,292
トータルコスト	228,678千円(前年度 372,732千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,500	1,500	0		<510> 1,000		500	県費負担 1,010
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。								
港湾単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	13,600	13,600	0		<7,140> 14,000		△ 400	県費負担 6,740
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。								

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	<500> 10,000		0	県費負担 500
トータルコスト	50,780千円(前年度 50,789千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。								
空港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		<510> 1,000			県費負担 510
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。								

空港港湾課 合計	4,420,845	4,850,300	△ 429,455	655,326	<288,490> 663,000	70,826	3,031,693	県費負担 3,320,183
----------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------	--------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度公共事業当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

予算関係

事業名	令和4年度 当初計上 予算額(A)	令和5年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳			対前年比 (B)÷(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	26,556,065	16,692,739	7,687,590	<4,449,200>	107,361	62.9	県費負担 7,241,988千円
単県公共事業(B)	10,714,685	6,349,336	34,743	<647,100>	197,342	59.3	県費負担 4,735,351千円
計(C)(A+B)	37,270,750	23,042,075	7,722,333	<5,096,300>	304,703	61.8	県費負担 11,977,339千円
一般直轄事業(D)	(12,550,054) 2,768,644	(11,861,549) 2,393,270		<1,260,500>		86.4	県費負担 1,504,770千円
合計(E)(C+D)	40,039,394	25,435,345	7,722,333	<6,356,800>	304,703	63.5	県費負担 13,482,109千円
災害公共事業	3,581,493	2,249,837	1,376,857	<89,390>		62.8	県費負担 226,370千円
直轄災害公共事業	(883,499) 208,837	(353,295) 100,000		<5,000>		47.9	県費負担 5,000千円
単独災害復旧事業	281,200	281,200		<137,190>		100.0	県費負担 149,390千円
小計(F)	4,071,530	2,631,037	1,376,857	<231,580>		64.6	県費負担 380,760千円
総計(E+F)	44,110,924	28,066,382	9,099,190	<6,588,380>	304,703	63.6	県費負担 13,862,869千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。
 一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。
 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度公共事業当初予算総括表

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初計上 予算額(A)	令和5年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)／(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	26,556,065	16,692,739	7,687,590	<4,449,200>	107,361	2,792,788	62.9	県費負担 7,241,988千円
道路橋りょう事業	16,927,177	9,930,046	4,979,296	<2,813,500>	241	1,346,509	58.7	国道178号(岩美道路)、国道181号(江府道路)外
街路事業	504,848	955,708	477,450	<194,500>	56,527	172,731	189.3	上井羽合線、両三柳中央線外
河川事業	3,367,527	1,827,060	655,732	<561,000>		452,328	54.3	八東川、由良川、日野川、小松谷川外
海岸事業	275,548	145,012	58,500	<31,470>		25,512	52.6	岩美海岸(浦富地区、陸上地区)、福部海岸(湯山地区)
ダム事業	393,608	133,100	49,692	<46,000>	8,868	15,540	33.8	佐治川ダム、百谷ダム、東郷ダム、朝鍋ダム
砂防事業	3,182,606	2,165,857	851,133	<419,400>	40,663	440,061	68.1	小目谷川、日の詰川外
港湾事業	291,103	290,419	82,163	<63,500>	9	86,247	99.8	鳥取港、石脇港、田後港外
空港整備事業	176,300	139,000	69,500	<43,400>		7,500	78.8	鳥取空港
土木総務費		10,604	5,000			5,604	皆増	国土利用法基礎調査、アドバイザー会議運営
治山事業	1,077,669	707,686	275,500	<213,930>		158,186	65.7	羽衣石地区、金持地区外
漁港事業	359,679	398,851	188,624	<62,500>	1,053	88,174	110.9	網代漁港、泊漁港外

(注) 起債欄の上段<書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度公共事業当初予算総括表

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初計上 予算額(A)	令和5年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)／(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	10,714,685	6,349,336	34,743	<647,100> 2,029,000	197,342	4,088,251	59.3	県費負担 4,735,351千円
道路事業	4,378,817	2,831,879		<27,600> 92,000	104,009	2,635,870	64.7	県管理道路の修繕工事 外
河川事業	3,138,807	1,584,894		<345,000> 1,102,000	209	482,685	50.5	天神川(三朝町曹源寺)、佐陀川(米子市下郷)
ダム事業	210,368	153,405		<14,300> 31,000	23,952	98,453	72.9	佐治川ダム、百谷ダム、東郷ダム、賀祥ダム、朝鍋ダム
海岸事業	282,746	150,481		<12,000> 40,000		110,481	53.2	鳥取沿岸
砂防事業	1,457,365	821,683		<233,100> 717,000	38,663	66,020	56.4	八金川 麻生D地区外
港湾事業	378,757	267,675		<2,500> 5,000	21,474	241,201	70.7	鳥取港、田後港、赤碕港、逢坂港、米子港外
空港事業								
土木総務費	601,982	420,693	34,743		460	385,490	69.9	建設産業の人材育成、公共工事等の効率化・適正化
治山事業	161,390	60,702		<12,600> 42,000		18,702	37.6	長谷地区、大背地区外
漁港事業	104,453	57,924			8,575	49,349	55.5	網代漁港、泊漁港外

(注) 起債欄の上段<書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度公共事業当初予算総括表

事業		事業名	令和4年度 当初計上 予算額(A)	令和5年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳			対前年比 (B)/A	事業内容の説明 (主な事業箇所)	
					国庫支出金	起債	その他			
一般直轄事業	一般直轄事業	一般直轄事業	(12,550,054)	(11,861,549)	<1,260,500>			86.4	県費負担 1,504,770千円	
		道路	(9814,000)	(8,810,000)	<924,500>			81.5	山陰道(北条道路、米子道路)外	
		河川	(856,720)	(1,084,661)	<161,500>			114.6	千代川、天神川、日野川、斐伊川	
		海岸	(373,000)	(96,665)	<12,000>			25.9	富益海岸	
		砂防	(915,334)	(947,223)	<76,500>			103.5	大山山系直轄砂防	
		ダム								
		港湾	(200,000)	(126,000)	<21,500>			63.0	鳥取港	
		空港	(391,000)	(797,000)	<64,500>			203.8	米子空港	
		災害公共事業	3,581,493	2,249,837	<89,390>			62.8	県費負担 226,370千円	
		建設災害復旧事業	1,893,493	1,005,837	<17,050>			53.1	R5年度補助災害を見込んだ事業費	
		災害関連緊急砂防事業	300,000	200,000	<22,710>			66.7	R5年度補助災害を見込んだ事業費	
		災害復旧事業特殊調査費	150,000	150,000	<3,750>			100.0	R5年度補助(特殊)調査を見込んだ調査費	
		港湾災害復旧事業	368,000	224,000	<3,700>			60.9	鳥取港、田後港、赤碓港、蓬坂港、米子港外	
空港災害復旧事業	50,000	50,000	<500>			100.0	鳥取空港、米子空港			
治山災害復旧事業	600,000	450,000	<38,880>			75.0	R5年度補助災害を見込んだ事業費			
漁港災害復旧事業	220,000	170,000	<2,800>			77.3	網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港			
直轄災害	(883,499)	(353,295)	<5,000>			47.9	県費負担 5,000千円			
単独災害復旧事業	281,200	281,200	<137,190>			100.0	R5年度直轄災害を見込んだ事業費			
単独災害復旧事業	178,600	178,600	<89,760>			100.0	県費負担 149,390千円			
単独災害復旧事業	57,600	57,600	<29,580>			100.0	R5年度単県調査を見込んだ事業費			
単独災害関連事業	45,000	45,000	<17,850>			100.0	R5年度単県災害関連を見込んだ事業費			
単独砂防災害復旧事業										

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。起債欄の< >書きの金額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
令和5年度 用地関係業務	県土総務課	1,162			令和6年度から 令和7年度まで	1,162					1,162	用地管理システムの保守管理委託
令和5年度 鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	技術企画課	16,800			令和6年度から 令和7年度まで	16,800					16,800	複数年度にわたるボランティア計画の支援経費
令和5年度 電算化運営費	技術企画課	201,366			令和6年度から 令和10年度まで	201,366					201,366	土木積算システム運用保守業務
令和5年度 道路メンテナンス事業	道路企画課	268,000			令和6年度	268,000	167,640	90,000			10,360	(主)米子大山線尾高橋の修繕等
令和5年度 通学路安全対策事業	道路企画課	100,000			令和6年度	100,000	55,000	40,000			5,000	(一)三代寺宮下線ほか(中郷・町屋工区)の橋梁に係る工事
令和5年度 地域高規格道路整備事業	道路建設課	1,594,436			令和6年度から 令和7年度まで	1,594,436	876,939	645,000			72,497	一般国道313号北条倉吉道路(延伸)に係る工事等
令和5年度 都市計画事業(街路)	道路建設課	110,000			令和6年度	110,000	60,500	37,000	7,370		5,130	街路大工町土居葉線の大宮橋歩道部分に係る拡幅工事
令和5年度 防災・安全交付金(県道改良)	道路建設課	674,000			令和6年度	674,000	455,961	196,000			22,039	(主)若桜下三河線(岩屋堂工区)のバイパス整備に係る工事等
令和5年度 河川メンテナンス事業	河川課	251,000			令和6年度から 令和7年度まで	251,000	125,500	112,000			13,500	湖山水門逆流ゲート更新・整備
令和5年度 境漁港指定管理料	空港港湾課	34,650			令和6年度から 令和10年度まで	34,650					34,650	境港水産物地方卸売市場指定管理料
令和5年度 みなとさかい交流館管理運営費	空港港湾課	180,560			令和6年度から 令和10年度まで	180,560					180,560	みなとさかい交流館指定管理料
令和5年度 空港管理費	空港港湾課	1,543,521			令和6年度から 令和8年度まで	1,543,521					1,543,521	運営交付金、電気料金高騰対策費
令和5年度 鳥取砂丘コナン空港次期コンセッション準備事業	空港港湾課	81,400			令和6年度から 令和8年度まで	81,400					81,400	次期コンセッションに向けたアドバイザー業務

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
令和2年度 近未来技術を活用した ひと・まち・しごと創生プ ロジェクト(近未来技術 等社会実装事業)	技術企画課	千円 439,555	令和3年度から 令和4年度まで	千円 211,555	令和5年度から 令和8年度まで	千円 228,000	千円	千円	千円	千円	228,000	インフラ維持管理 システム、工事監 理システム運用 保守業務
令和4年度 鳥取県版河川・道路ボ ランティア促進事業	技術企画課	14,400			令和5年度から 令和6年度まで	14,400					14,400	複数年度にわた るボランティア計 画の支援経費
令和3年度 道路管理費	道路企画課	2,616	令和4年度	872	令和5年度から 令和6年度まで	1,744					1,744	米子駅前エレ ベーターの管理 業務
令和3年度 地域高規格道路整備事 業	道路建設課	8,345,000	令和4年度	3,710,000	令和5年度から 令和6年度まで	3,741,000	2,057,550	1,515,000			168,450	一般国道313号 北条倉吉道路 (延伸)に係る工 事 等
令和4年度 除雪機械GPS管理シス テム維持管理	道路企画課	7,506			令和5年度から 令和6年度まで	7,506					7,506	鳥取県除雪機械 管理システム維 持管理保守業務
令和4年度 地域高規格道路整備事 業	道路建設課	1,371,000			令和5年度から 令和6年度まで	1,371,000	754,050	554,000			62,950	一般国道313号 北条倉吉道路 (延伸)に係る工 事 等
令和元年度 爆発物検査装置賃借料	空港港湾課	27,239	令和2年度から 令和4年度まで	9,169	令和5年度から 令和9年度まで	18,070					18,070	爆発物検査装置 リース料
令和元年度 ツインポート加速化推 進事業費	空港港湾課	495	令和2年度から 令和4年度まで	297	令和5年度から 令和6年度まで	198					198	PRデジタルサイ ネージリース料
令和4年度 米子空港関係管理費	空港港湾課	23,207			令和5年度から 令和9年度まで	23,207				3,478	19,729	米子空港前駐車 場の巡回点検・ 清掃業務
令和4年度 港湾運営費	空港港湾課	2,151			令和5年度から 令和7年度まで	2,151					2,151	浄化槽維持管理 業務、港湾事務 所の警備業務
令和4年度 鳥取港管理運営費	空港港湾課	8,766			令和5年度から 令和7年度まで	8,766					8,766	国際埠頭施設の 保安・監視業務

<p>条 例 名 等</p>	<p>公共施設等運営権の設定（鳥取県営鳥取空港）についての議決の一部変更について</p>					
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取県営鳥取空港の公共施設等運営権の存続期間を変更することに伴い、当該公共施設等運営権の設定（鳥取県営鳥取空港）についての議決（平成30年3月23日議決）の一部を変更することについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第19条第4項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線で示すように変更する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">変 更 後</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">変 更 前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>6 運営権の存続期間 公共施設等運営権設定の日（平成30年3月23日）から<u>令和9年3月31日まで</u></p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>6 運営権の存続期間 公共施設等運営権設定の日から<u>令和6年3月31日まで</u></p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 変更理由 国内線・国際線航空需要の回復を見据え、鳥取県営鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）の次期（第2期）コンセッションの事業開始時期を3年間延長（令和9年4月から）したことに伴って、今期（第1期）コンセッションの存続期間（事業期間）を3年間延長（令和9年3月まで）するため。</p> <p>【参考】現在（変更前）の公共施設等運営権の設定内容</p> <p>1 公共施設等の名称 鳥取県営鳥取空港</p> <p>2 立地及び規模 鳥取県鳥取市賀露町及び湖山町 107.3ヘクタール</p> <p>3 配置 別図のとおり（省略）</p> <p>4 運営権者 鳥取市湖山町西4丁目110番地5 鳥取空港ビル株式会社 代表取締役 馬場 進 → 中島 文明（令和3年6月17日変更後）</p> <p>5 運営権に係る内容 ア 空港運営等事業 イ 環境対策事業 ウ 附帯事業 エ 任意事業</p> <p>6 運営権の存続期間 公共施設等運営権設定の日から令和6年3月31日まで</p> <p>7 理由 鳥取県営鳥取空港の運営を効果的かつ効率的に行うため、鳥取空港ビル株式会社に運営権を設定しようとするものである。</p>		変 更 後	変 更 前	<p>6 運営権の存続期間 公共施設等運営権設定の日（平成30年3月23日）から<u>令和9年3月31日まで</u></p>	<p>6 運営権の存続期間 公共施設等運営権設定の日から<u>令和6年3月31日まで</u></p>
変 更 後	変 更 前					
<p>6 運営権の存続期間 公共施設等運営権設定の日（平成30年3月23日）から<u>令和9年3月31日まで</u></p>	<p>6 運営権の存続期間 公共施設等運営権設定の日から<u>令和6年3月31日まで</u></p>					